

東京都知事 殿

[設置者の名称] 学校法人 コミュニケーションアート
[代表者の役職] 理事長 [代表者の氏名] 近藤 雅臣

大学等における修学の支援に関する法律第 7 条第 1 項の確認に係る申請書

○申請者に関する情報

大学等の名称	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
大学等の種類 (いずれかに○を付すこと)	(大学・短期大学・高等専門学校 <u>専門学校</u>)
大学等の所在地	東京都新宿区高田馬場 2 丁目 11 番 10 号
学長又は校長の氏名	(校 長) 多田 順次
設置者の名称	学校法人 コミュニケーションアート
設置者の主たる事務所の所在地	大阪府大阪市西区新町 1 丁目 18 番 22 号
設置者の代表者の氏名	(理事長) 近藤 雅臣
申請書を公表する予定のホームページアドレス	https://www.tech.ac.jp/info/

※ 以下のいずれかの□にレ点 (☑) を付けて下さい。 確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 1 項に基づき確認申請書を提出します。

 更新確認申請

大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 5 条第 3 項に基づき更新確認申請書を提出します。

※ 以下の事項を必ず確認の上、すべての□にレ点 (☑) を付けて下さい。 この申請書 (添付書類を含む。) の記載内容は、事実と相違ありません。 確認を受けた大学等は、大学等における修学の支援に関する法律 (以下「大学等修学支援法」という。) に基づき、基準を満たす学生等を減免対象者として認定し、その授業料及び入学金を減免する義務があることを承知していません。 大学等が確認を取り消されたり、確認を辞退した場合も、減免対象者が卒業するまでの間、その授業料等を減免する義務があることを承知していません。 この申請書に虚偽の記載をするなど、不正な行為をした場合には、確認を取り消されたり、交付された減免費用の返還を命じられる場合があると同時に、

減免対象者が卒業するまでの間、自らが費用を負担して、その授業料等を減免する義務があることを承知しています。

- 申請する大学等及びその設置者は、大学等修学支援法第7条第2項第3号及び第4号に該当します。

○各様式の担当者名と連絡先一覧

様式番号	所属部署・担当者名	電話番号	電子メールアドレス
第1号	総務部 石神敬広	03-3688-2250	ishigami@jikeicom.jp
第2号の1	同上	同上	同上
第2号の2	同上	同上	同上
第2号の3	同上	同上	同上
第2号の4	同上	同上	同上

○添付書類

※ 以下の事項を必ず確認し、必要な書類の□にレ点(☑)を付けた上で、これらの書類を添付してください。(設置者の法人類型ごとに添付する資料が異なることに注意してください。)

「(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置」関係

- 実務経験のある教員等による授業科目の一覧表《省令で定める単位数等の基準数相当分》
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書(シラバス)《省令で定める単位数等の基準数相当分》

「(2)-①学外者である理事の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の設置者の理事(役員)名簿

「(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置」関係

- 《一部の設置者のみ》大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織に関する規程とその構成員の名簿

「(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表」関係

- 客観的な指標に基づく成績の分布状況を示す資料
- 実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書(シラバス)《省令で定める単位数等の基準数相当分》【再掲】

その他

- 《私立学校のみ》経営要件を満たすことを示す資料
- 確認申請を行う年度において設置している学部等の一覧

(添付書類) 経営要件を満たすことを示す資料

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人 コミュニケーションアート

I 直前3年度の決算の事業活動収支計算書における「経常収支差額」の状況

	経常収入(A)	経常支出(B)	差額(A)-(B)
申請前年度の決算	8,250,394,938円	7,221,787,489円	1,028,607,449円
申請2年度前の決算	7,430,532,197円	6,040,493,460円	1,390,038,737円
申請3年度前の決算	6,984,536,748円	6,001,522,410円	983,014,338円

II 直前の決算の貸借対照表における「運用資産-外部負債」の状況

	運用資産(C)	外部負債(D)	差額(C)-(D)
申請前年度の決算	17,000,996,648円	6,508,629,451円	10,492,367,197円

III 申請校の直近3年度の収容定員充足率の状況

	収容定員(E)	在学生等の数(F)	収容定員充足率 (F)/(E)
今年度(申請年度)	840人	723人	86%
前年度	840人	651人	77%
前々年度	760人	491人	64%

(IIの補足資料)「運用資産」又は「外部負債」として計上した勘定科目一覧

○「運用資産」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	資産の内容	申請前年度の決算に おける金額
退職給与引当特定資産		88,291,201円
投資有価証券		2,248,904,700円
現預金	現金、預金	14,663,800,747円

○「外部負債」に計上した勘定科目

勘定科目の名称	負債の内容	申請前年度の決算に おける金額
長期借入金	校地校舎建築用銀行借入	4,426,553,000円
割賦購入長期未払金	機器	74,872,674円
短期借入金	校地校舎建築用銀行借入	712,468,000円
未払金	経費	1,270,216,105円
割賦購入短期未払金	機器	24,519,672円

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人 コミュニケーションアート

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業 専門課程	スーパーIT科(昼間部一)	夜・通信	271 単位	12 単位	
	スーパーIT科(昼間部二)	夜・通信	212 単位	12 単位	
	IT・デザイン科(昼間部一)	夜・通信	212 単位	9 単位	
	IT・デザイン科(昼間部二)	夜・通信	236 単位	9 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<p>HPにて授業科目一覧を公開。 「各学科等の教育」として学科ごとに公開しているカリキュラム一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。 掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/</p>

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人 コミュニケーションアート

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。

掲載 URL <https://www.tech.ac.jp/common/images/info/pdf/1-riji.pdf>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	学校法人 理事	2019, 05, 27 ～ 2022, 05, 26	組織運営体制への チェック機能
非常勤	一般社団法人 代表理事	2019, 05, 27 ～ 2022, 05, 26	適切な情報収集
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人 コミュニケーションアート

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>【作成について】 各授業科目については、毎年度、学科ごとの教育課程編成委員会および教務会議等により、これまでの授業科目の検証から、目標や各授業の連携すべき内容等の検証を行い、その結果に基づいて授業を担当する教員により作成を行っている。 学内の規則により、授業科目名、必要時間数、担当教員名、実務家教員の場合の教員略歴、授業の学習内容、到達目標、評価方法と基準、授業計画・内容、時間外学修の指針、使用教材等の事項は全科目共通で記載することが必須となっており、学内統一様式でシラバス作成を行っている。</p> <p>【時期について】 翌年度の講義予定は12月～2月に担当教員が作成し、3月の教務会議にて決定する。4月第1週のオリエンテーション週にて学生に配布後HP上に公開する。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>掲載 URL</p> <p>https://www.tech.ac.jp/info/</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>学則及び細則にて学内の成績評価、履修、卒業要件について規定している。各科目で定める評価方法(試験、実技など)により成績評価を行っている。 (参考：学則) (試験、成績評価及び進級) 第11条 試験は学期ごとに行い、各学科とも最終学年の終わりには、卒業試験を行う。 試験の方法等については別に定める。ただし、実習については実習の成績によって修了を認定することができる。</p> <p>2. 出席時数が授業時数の3分の1に達しないものは、その科目について評価を受けることができない。</p> <p>3. 試験の成績は授業科目ごとに100点満点とし、60点以上を合格点とする。ただし、その各科目の評価については別に定める。</p> <p>4. 進級については、進級判定会議の審議に基づき、学校長が決定する。</p> <p>5. 合格点に満たない科目については、再試験を行うことがある。</p> <p>6. 学科試験に欠席した者で、その理由がやむを得ないと認められた者は、追試験を行うことがある。</p> <p>7. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度による評価については別に定める。</p>	

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>学則、細則において、GPAを導入し、学内の成績評価として使用している。GPAは学生の履修した1授業科目あたりの平均成績を指す。</p> <p>本校では学生が大学等への編入学時や就職活動時に求められた際に利用している。</p> <p>学業成績は、授業科目ごとに行う試験（定期試験、実技試験等）によって評価される。本校では各授業の評価を100点満点を基準として、60点以上を合格としている。合格者の中でも評価点数により、100～90をA、89～80をB、79～70をC、69～60をD、59～0をF（不合格）として成績が通知される。各授業の成績評価を規定の数値に置き換え、1授業あたりの平均成績を算出する。各成績はA（4点）B（3点）C（2点）D（1点）に換算する。GPAは（Aの授業数×4+Bの授業数×3+Cの授業数×2+Dの授業数×1）の合計を、各学生が履修済みの総授業数で除した数として求めることにより算出する。</p> <p>成績評価方法については、入学時のオリエンテーションにて配布する便覧内に記載されている他、HP上でも公開している</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校は、学校教育法に基づき IT、デザイン及びこれに関連する業界での業務に従事しようとする者に必要な知識及び技能を授け、併せて心身を鍛練し、社会に有用な人材を養成することを目的としている。</p> <p>卒業要件については、各学科の所定の授業を履修し、取得単位数が必要要件を満たした上で、卒業判定会議の審議に基づき認定することを定めている。詳細については学則、細則等に記載している。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京デザインテクノロジーセンター専門学校
設置者名	学校法人 コミュニケーションアート

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年7月上旬に最新情報をHPに公開している。 掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	スーパーIT科 (昼間部一)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	124 単位	単位	307 単位	127 単位	単位	4 単位
	438 単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
320人		251人	39人	10人	42人	52人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25人 (100%)	0人 (0%)	10人 (40.0%)	15人 (60.0%)
（主な就職、業界等） 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMOインターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
（就職指導内容） キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			

(主な学修成果(資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
202 人	24 人	11.9 %
(中途退学の主な理由) 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	スーパーIT科 (昼間部二)		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
4年	昼	124 単位	単位	251 単位	67 単位	単位	10 単位
	328 単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		119人	36人	6人	25人	31人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11人 (100%)	0人 (0%)	8人 (72.7%)	3人 (27.3%)
(主な就職、業界等) 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMO インターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
(就職指導内容) キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			

(主な学修成果(資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
91 人	10 人	11.0 %
(中途退学の主な理由) 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	IT・デザイン科 (昼間部一)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	90 単位	単位	257 単位	101 単位	単位	4 単位
	362 単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人		117人	60人	8人	28人	36人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1. を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3. を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3) 厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4. を参照
学修支援等
(概要) 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
37人 (100%)	0人 (0%)	28人 (75.7%)	9人 (24.3%)
(主な就職、業界等) 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMO インターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
(就職指導内容) キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			

(主な学修成果(資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
127 人	13 人	10.2 %
(中途退学の主な理由) 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	IT・デザイン科 (昼間部二)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	90 単位	単位	301 単位	57 単位	単位	20 単位
	378 単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240人		236人	107人	7人	43人	50人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【（3）厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 担任制を導入し、学期ごとの個人面談や進路相談等を行っている。また授業外で基礎スキル習得のサポートを行う補習授業を展開している。また意欲のある学生向けの特別課題も設定し、より上位を目指せる環境も構築している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
60人 (100%)	0人 (0%)	31人 (51.7%)	29人 (48.3%)
（主な就職、業界等） 株式会社リクルートコミュニケーションズ、GMOインターネット株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社			
（就職指導内容） キャリアセンターによる進路相談の他、履歴書添削、ポートフォリオ指導、面接対策等を実施している。			

(主な学修成果 (資格・検定等)) なし
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
231 人	25 人	10.8 %
(中途退学の主な理由) 経済的理由、病気・治療、学生生活不適合、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任による個人面談の他、保護者を含めた三者面談や学生相談センターによるカウンセリング等も実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

昼夜	学科名	学年	入学金	授業料	施設維持費	総合演習費	キャリア教育振興費	合計	備考
昼間部一	スーパーIT科	1年	100,000	690,000	280,000	350,000	50,800	1,470,800	授業の選択によって変動あり
			100,000	690,000	280,000	400,000	50,800	1,520,800	
	IT・デザイン科	1年	100,000	690,000	280,000	350,000	50,800	1,470,800	授業の選択によって変動あり
			100,000	690,000	280,000	400,000	50,800	1,520,800	
昼間部二	スーパーIT科	1年	100,000	690,000	280,000	350,000	50,800	1,470,800	授業の選択によって変動あり
			100,000	690,000	280,000	400,000	50,800	1,520,800	
	IT・デザイン科	1年	100,000	690,000	280,000	350,000	50,800	1,470,800	授業の選択によって変動あり
			100,000	690,000	280,000	400,000	50,800	1,520,800	

修学支援（任意記載事項）

--

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校HP上で公開している。 掲載URL https://www.tech.ac.jp/info/		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） 卒業生、保護者代表、近隣関係者、高校関係者並びに、業界関係者により構成される学校関係者評価委員会を組織し、この委員会が、学校教職員が行った自己点検・自己評価の内容を審議・評価することを通じ、学校運営の改善に生かす事を方針とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
卒業生	2020, 4, 1～2022, 3, 31	卒業生
保護者	2020, 4, 1～2022, 3, 31	保護者
近隣自営	2020, 4, 1～2022, 3, 31	地域
関連業界団体	2020, 4, 1～2022, 3, 31	団体
関連業界企業	2020, 4, 1～2022, 3, 31	企業
関連業界企業	2020, 4, 1～2022, 3, 31	企業
関連業界企業	2020, 4, 1～2022, 3, 31	企業
関連業界企業	2020, 4, 1～2022, 3, 31	企業
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校 HP 上で公開している。 掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 掲載 URL https://www.tech.ac.jp/info/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。